

施策評価管理シート

施策体系	政策	1	支え合い 健康でいきいきと暮らせるまち	2023(令和5)年6月作成	
	基本施策	1	人を大切にする社会の創造	担当部局(室)名	部局長名
	施策	1	人権尊重	地域環境部	吉岡 恵子

1. 施策の基本方針(目指す将来像)



- 市民一人ひとりが自己の人権のみならず他者の人権についても正しく理解し、互いの違いを豊かさとして尊重し合い、尊厳をもって共存できる「人権尊重都市」の実現を目指します。
- 関係機関、団体と連携し、家庭、学校、地域、職場等あらゆる場で人権・同和教育、人権啓発に取り組み、人権感覚豊かな市民を育み、部落問題をはじめ様々な人権課題の解決を目指します。
- 同和問題解決の拠点施設である隣保館、教育集会所、児童館等を「人権のまちづくり」の拠点施設と位置付け、機能強化と効率的運営を図ります。

2. 令和4年度の取組内容及びその成果



- ・コロナ禍のため中止していた人権週間ふれ愛コンサートを3年ぶりに開催し、約400人の参加がありました。人権ワークショップ課題別講座、人権相談力アップ研修(名張市人権センター共催)、人権啓発企業研修会(名張市人権センター共催)、市民文化講座につきましては、合計456人(前年度対比+249)の参加がありました。コロナ禍であっても手法を工夫し、広く啓発することができました。
- ・人権教育主事、社会同和教育指導員を人権学習会や、市内の学校(保・幼・小・中・高)における人権・同和教育指導案検討会議、中学校区人権教育推進協議会に延べ106名派遣(前年度対比-7)し、市内全域における人権・同和教育の推進に取り組みました。
- ・三重県人権・同和教育研究大会は、コロナ禍により全体会がオンラインで開催(分科会は通常開催)され、名張市人権・同和教育推進協議会から95人が参加しました。
- ・コロナ禍におけるインターネットを中心とした誹謗中傷、差別書き込みに対して、伊賀地区における部落差別をはじめとするあらゆる差別撤廃に関する連絡協議会と連携し、モニタリングを行うと共に、懸垂幕「STOP! コロナ差別」を昨年度に引き続き市庁舎へ掲揚し啓発を行いました。
- ・「多文化共生センター」は設置4年目を迎え、日本語教室及び子ども学習教室延べ337人、相談108件、通訳サポート4件、翻訳サポート28件など、年間利用者数は1,507人となりました。

3. 施策指標(目標)の達成状況



施策指標(目標)の内容(単位)		基準値(H29)	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	達成率
部落差別をはじめとするあらゆる差別をなくすために、自らができることを考え、取り組みたいと思っている市民の割合(%)	目標	-	-	-	-	-	68.0	46.2%
	成果	64.1	64.4	64.3	68.0	68.5	65.9	
地域づくり組織等による様々な人権課題に関する学習会等の開催回数(回【延べ数】)	目標	-	-	-	-	-	1,800	100.0%
	成果	834	1,157	1,255	1,281	1,537	1,928	
隣保館で開催される講座等への参加者数(人【延べ数】)	目標	-	-	-	-	-	20,000	100.0%
	成果	11,962	16,065	24,883	28,112	32,475	37,944	

4. 成果や施策指標の状況を踏まえた課題や現状の分析



- ・「部落差別をはじめとするあらゆる差別をなくすために、自らができることを考え、取り組みたいと思っている市民の割合」が、前年度比で2.6ポイント減少しました。部落差別の解決を自分事として捉えられるような人権教育・啓発に取り組む必要があります。
- ・「2022年度伊賀地域インターネット差別表現書き込み分析調査研究事業実施報告書」で「その他(個人情報)」に次いで、「同和問題」に関する書き込みが全体の28.4%を占めています。「部落差別解消推進法」を踏まえ、時代の変化に伴うインターネット上における差別書き込みについてのモニタリングを継続して実施する必要があります。
- ・コロナ禍でありながらも、前年度比135回増の391回の学習会を開催しました。引き続き各地の市民センターを人権教育・啓発の拠点と位置付け、地域づくり組織と連携し継続していくことが必要です。
- ・人員の不足やコロナ禍の影響で人権学習会などへの派遣人数が前年比延べ5人減の108人となりました。派遣ニーズに十分応えられるような人員配置が必要です。
- ・多文化共生社会の実現を目指し設置された名張市多文化共生センターについて、翻訳スタッフの整備や外国人を対象とした防災ネットワークの構築など取り組みたい事業も多く、財源確保と持続可能な組織運営が必要です。

5. 分析結果を踏まえた新総合計画推進に向けた施策の取組内容(令和5年度以降)



- ・引き続き人権教育主事、社会同和教育指導員の派遣による、社会、学校両教育分野における人権教育・啓発の推進を図ります。
- ・「第3次名張市人権施策基本計画」に基づき、各種行政計画の推進に際しては「人権」の視点を持って施策に取り組むよう促しつつ、「市職員の人権意識調査」「人権に関する市民意識調査」を実施します。名張市差別撤廃審議会に諮り、基本計画の見直しを進めることで、各所属が人権の取組を推進しやすい方法の構築を目指します。
- ・名張市人権センター、名張市人権・同和教育推進協議会との連携強化を図ります。
- ・「性の多様性を認め合うまち・なばり」宣言を踏まえ、性的マイノリティの方々の生きづらさ解消に向けて、問題解決や啓発を進めます。また、県の「多様な性のあり方を知り、行動するための職員ガイドライン」を参考に名張市職員向けのガイドラインを策定します。
- ・人権まちづくり推進事業の運営受託者である名張市人権センターと連携を密にし、広報・周知・情報発信と各事業の充実を図ります。
- ・多文化共生のまちづくりについては、「災害時外国人住民支援事業」を三重県と共催で実施し、また、文化庁の補助金を活用し、日本語教室の講師養成講座を開催します。

施策を構成する主な事務事業

*R4決算額が事業費1,000千円以上の事務事業を掲載しています（施設等維持管理、内部管理事務の事業を除きます）。

単位：千円

会計	事務事業名	部局名	室名	令和4年度内容	R4決算額	うち一般財源
一般	多文化共生のまちづくり促進事業	地域環境部	人権・男女共同参画推進室	市民情報交流センター内の多文化共生センターで、外国人に対する総合支援を行いました。 <ul style="list-style-type: none"> ・国別コミュニティ交流サロン（29人） ・日本語教室及び子ども学習教室（延べ667人） ・相談（108件）、通訳翻訳依頼（32件） ・HP、SNS等による多言語、やさしい日本語での情報発信 ・企業及び各市民センター等への訪問、周知及びパンフレット等の設置依頼 ・来館1,234人、電話136件、メール137件、利用者計1,507人 	1,611	0
一般	人権のまちづくり推進委託事業	地域環境部	人権・男女共同参画推進室	人権尊重都市名張の実現に向けた取組を実施主体に事業委託しました。 <ul style="list-style-type: none"> ・人材育成分野 人権学習指導者育成（119人）、人権に関する相談員育成（60人） ・人権教育啓発分野 人権週間記念行事「ふれ愛コンサート」を3年ぶりにを2部構成で開催しました（約400人）。人権啓発企業研修会（45人）、ライブラリー整備充実、情報発信等 ・相談分野 相談員による人権相談（24回）、人権に関する学習相談 ・調査・研究分野 人権教育・啓発推進のための調査・研究 ・男女共同参画運営センター 専門相談の受付等 	14,415	11,456
一般	人権・同和教育推進協議会運営補助金	地域環境部	人権・男女共同参画推進室	人権・同和教育の研究や推進のため、研究会、学習会や交流会等の活動を展開している名張市人権・同和教育推進協議会の運営を補助し、行政との連携を密にした人権教育、人権啓発に取り組みました。 <ul style="list-style-type: none"> ・名張市人権・同和教育推進協議会運営補助金 ・定期総会 ※コロナ禍により書面決議 ・部会別研修会の開催 学校部会 6回 社会部会 6回 企業部会 2回 差別事象研究部会 2回 差別事象研究委員会 3回 ・広報紙発行 年2回 ・三重県人権教育研究協議会大会 ※コロナ禍により全体会のみオンラインで実施（95人参加） ・関連団体との連携強化 	1,000	1,000
一般	隣保館改修事業	地域環境部	人権・男女共同参画推進室	地域に密着した人権、福祉のまちづくりの拠点施設としての活動、運営の継続を図るため、老朽化した隣保館の改修を行いました。 <ul style="list-style-type: none"> ・比奈知文化センター屋上防水・照明器具改修工事 	6,457	415
一般	集会所改修事業	地域環境部	人権・男女共同参画推進室	地域に密着した人権、福祉のまちづくりの拠点施設としての活動、運営の継続を図るため、老朽化した集会所の集落排水接続工事を行いました。	1,265	365